

〈中央銀行パネル〉

家計別消費者物価指数と金融政策

一橋大学 北村行伸

金融政策の中心的関心事は物価の安定にある。そのためには、物価に関する多様な情報を収集して、分析し、その動向をモニターして行くことが重要である。北村(2008)では、これまで議論されてこなかった消費需要側の情報をもちいて家計別物価指数を構築し、いくつかの事実を発見をしている。

まず、(1) 家計別インフレ率はほぼ正規分布に従っていること。このことによって、分布平均(中位値と最頻値が一致)を見ながら政策運営をすることは正当化される。(2) 物価指数の変動は個別価格の変動だけではなく、消費ウェイトと価格変動の組み合わせで起こっていること。家計別インフレ率の3次、4次モーメント情報を用いることで、物価変動に関する家計への影響を見ることができる。これは金融政策にとって有用な情報となる。(3) 家計別インフレ率は強い粘着性を持っており、家計属性が家計別インフレ率に影響を与えていること。40-49歳世代がインフレ率が高く、2000年までは東京、大阪などのインフレ率が高かったが、2000年以後のデフレ期には物価下落も大きかったこと。(4) コールレートが経済環境に影響を与え、それが5-6期を経て個別物価に相対的な影響を与える。相対価格の変化が所与の家計の消費バスケットを通して、家計別のインフレ率が計算され、それをさらに集計することでインフレ率に顕現するという経路が見出される。(5) 全国消費者物価指数に基づくインフレ率は民主主義的物価指数インフレ率に対して平均で0.3%程度の上方バイアスがある。しかしこれは時間とともに変動しており、固定的なものではない。(6) 人口の80%はインフレ率の平均値%の幅に入っていること、などである。

低成長期の経済政策は究極的には誰かに得をもたらせば、誰かに損をもたらさざるを得ないことが多い。分配に対する配慮を最後まで持ち続ける政策には、分配情報をできるだけ最後まで維持できるような情報収集の仕組みを作るべきである。その意味でも、家計別物価指数を構築し、定期的にその分布をモニターすることが重要である。消費ウェイトは総合消費者物価指数の5年に1回の改訂に応じて『全国消費実態調査』のマイクロデータを用いて決めればよいので、管理上それほど大きな負担にはならないことも付け加えておきたい。